

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本冶金工業株式会社（証券コード:5480）

【見直し変更】

長期発行体格付 **BBB+**
格付の見直し **安定的 → ポジティブ**

【据置】

債券格付 **BBB+**

■格付事由

- 1925年創業のステンレス鋼専業メーカー大手。ニッケル系ステンレス鋼板に特化し、主原料であるニッケルの製錬から製造、加工までの一貫した生産体制を構築している。国内のニッケル系ステンレス鋼板のメーカーは再編によって当社と日鉄ステンレスの2社に集約されており、当社は同社に次ぐプレゼンスを有する。建設向け中心の一般的なステンレス鋼のほか、高耐食性、耐熱性などの特徴を持つ高機能材を手掛け、環境・エネルギー関連やシーズヒータ材などに採用されている。
- 収益力の向上と財務基盤の強化が進みつつある。国内の需要は弱含んでおり、販売数量は従前に比べて低位にある。輸入材の動向にも注意を要する。ただ、一般材の業界秩序が安定しているほか、リサイクル原料の積極活用など原料の多様化を進めており、一定のロールマージンを確保しやすくなっている。高機能材は環境・エネルギー関連を中心に販売を伸ばしていく余地がある。また、近年、好業績を背景に利益の資本蓄積が進んでおり、財務構成は改善傾向にある。以上を踏まえ、格付は据え置きとするが、見直しをポジティブに変更した。利益水準やその安定度、財務改善ペースを確認し、格付に反映させていく。
- 25/3期の会社計画の経常利益は200億円（前期比4.6%増）である。ユーザーの在庫調整の一巡を受けた販売数量の増加などが増益に寄与する。在庫評価損益の影響を除く当社の利益水準は、22/3期以前に比べて大きく上昇している。一般材では半導体関連分野の需要回復が見込まれるほか、高機能材では水素製造関連やインドの火力発電所向けの販売が期待できる。22年の新電気炉の稼働など、設備の更新を段階的に進めており、生産効率が高まるとともに高機能材の増産や安定供給に向けた対応力が増してきている。
- 24/3期末の自己資本比率は40.7%（22/3期末33.2%）、DERは0.9倍（同1.2倍）と財務体質は数年前に比べ改善している。利益の蓄積によって自己資本の拡充が進んでいるほか、ニッケル相場下落に伴う運転資金の減少などによって有利子負債が縮小している。26/3期までの中期経営計画では、年間100億円規模の設備投資が続く見通しだが、現状程度の収益力を維持できるとすれば、財務構成は継続的に改善していく公算が大きい。

（担当）水川 雅義・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：日本冶金工業株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB+	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2019年12月6日	2024年12月6日	0.600%	BBB+
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	80億円	2021年12月3日	2028年12月1日	0.700%	BBB+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年8月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「鉄鋼」(2022年6月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本冶金工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル